



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	25,437	61.9	△2,157	-	△2,021	-	△2,178	-
2021年6月期	15,711	△31.4	△8,573	-	△8,346	-	△8,803	-

（注）包括利益 2022年6月期 △2,175百万円（-%） 2021年6月期 △8,807百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△169.20	-	-	△9.4	△8.5
2021年6月期	△683.68	-	△573.5	△48.1	△54.6

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

（注）2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	25,932	1,347	5.2	90.51
2021年6月期	17,296	△2,933	△17.0	△227.80

（参考）自己資本 2022年6月期 1,347百万円 2021年6月期 △2,933百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△1,029	△2,253	9,416	10,015
2021年6月期	△7,616	△929	8,132	3,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年6月期(予想)	-	0.00	-	6.00	6.00		8.6	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	29.7	1,500	-	1,200	-	900	-	69.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年6月期	12,886,200株	2021年6月期	12,886,200株
2022年6月期	9,742株	2021年6月期	9,742株
2022年6月期	12,876,458株	2021年6月期	12,876,458株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	25,464	61.8	△2,178	—	△2,040	—	△2,196	—
2021年6月期	15,735	△31.4	△8,493	—	△8,265	—	△8,722	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	△170.62	—
2021年6月期	△677.37	—

(注) 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	25,874	1,320	5.1	88.47
2021年6月期	17,287	△2,941	△17.0	△228.42

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,320百万円 2021年6月期 △2,941百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年8月12日（金）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期	0.00	0.00	0.00	27,945.21	27,945.21
2023年6月期(予想)				40,000.00	40,000.00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期	0.00	0.00	0.00	27,945.21	27,945.21
2023年6月期(予想)				40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し.....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルスの度重なる感染拡大や新たな変異株の流行等により先行き不透明な状況が続きました。しかしながら2022年3月22日をもって東京や愛知、大阪など18都道府県に適用されていたまん延防止等重点措置が全面解除され、また国際的な人の往来再開に向け水際措置も段階的な緩和が行われるなど、感染抑止策や医療提供体制は保ちつつも経済社会活動の本格的な再開へ、両立の動きが強まっております。

2022年7月29日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査(2022年5月第2次速報、2022年6月第1次速報)によりますと、2022年5月の延べ宿泊者数は3,674万人泊(前年同月比+77.3%、2019年同月比△28.5%)、6月は3,451万人泊(前年同月比+73.4%、2019年同月比△24.7%)と、大きく前年は上回るものの、コロナ禍以前には至らない水準で推移しております。

このような事業状況の下で、当社運営ホテルにおける月次の客室稼働率及び客室単価は、期中に感染拡大期を含みつつも前年同期の各月を上回る水準で推移し、2022年3月22日のまん延防止等重点措置の全面解除以降、月次の客室稼働率は2019年6月期に近い水準にて推移しております。また客室単価も回復基調で推移し、2021年12月度は6,245円と2020年3月以降で初めて6千円台まで回復し、2022年1月から2月にかけての感染拡大期においても6千円台を下回ることなく推移いたしました。コロナ禍以前インバウンド需要が強く、比較的単価の高かった大都市圏における客室単価は本格的な回復には至っていないものの、客室単価の回復や各種施策により足元の収支は大きく改善しております。

当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業では、2020年7月31日開業のコンフォートホテル石垣島(沖縄県石垣市)、2020年11月26日開業のコンフォートホテル松山(愛媛県松山市)、2021年1月8日開業のコンフォートホテル名古屋名駅南(愛知県名古屋市)、2021年1月12日開業のコンフォートイン東京六本木(東京都港区)、2021年3月24日開業のコンフォートホテル京都堀川五条(京都府京都市)、2021年4月8日開業のコンフォートホテル京都東寺(京都府京都市)、2021年5月17日開業のコンフォートイン京都四条烏丸(京都府京都市)、2021年5月20日開業のコンフォートイン福岡天神(福岡県福岡市)、2021年7月5日開業のコンフォートイン那覇泊港(沖縄県那覇市)、2021年10月14日開業のコンフォートホテル名古屋金山(愛知県名古屋市)、2022年3月23日開業のコンフォートホテル高松(香川県高松市)の当連結会計年度における売上高の貢献がありました。営業面においては、各店舗地域の顧客動向、稼働率の回復を見ながら、急速に回復している国内レジャー需要の取り込み施策、回復基調にあるビジネス需要の獲得施策を実施するとともに、「地域割」等各出店地域の需要喚起策に対応したプラン提供、客室単価の回復に繋がる各種プランのバランス、レベニューマネジメントによる販促強化を図った結果、当事業の売上高は前年比71.1%増の20,068百万円となり、客室稼働率は前年比19.1ポイント増の74.0%、客室単価は前年比15.4%増の6,304円となりました。

地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業においては、2020年11月4日開業のホテルメリケンポート神戸元町(兵庫県神戸市)、2021年7月30日開業のhotel around TAKAYAMA(岐阜県高山市)の当連結会計年度における売上高の貢献があった一方、中長期的な観点から事業環境を見極め、ホテルエコノ金沢片町など当事業において5店舗を閉店いたしました。営業面においては、国体をはじめとした各出店地域のイベント等の中止影響があったものの、設備工事やメンテナンス等のビジネス需要の取り込み、「地域割」等各出店地域の需要喚起策に対応したプラン提供、チョイスホテルズ事業同様に各店舗地域の顧客動向、需要の状況に合わせた販促強化を図った結果、売上高は前年比36.5%増の5,199百万円となり、客室稼働率は前年比15.6ポイント増の67.2%、客室単価は前年同期比8.8%増の5,356円となりました。

なお、当連結会計年度末時点において両事業合わせ11都道府県に対し、新型コロナウイルス感染症の軽症者等宿泊療養施設として一棟貸しによるホテル施設提供を行っております。これにより対象ホテルにおいては契約期間中、適切な価格設定による一定の売上高が確保されることから業績回復の下支えとなっております。また感染拡大防止のために行う非接触型サービスの導入に対する助成制度等の利用により、従前より利便性向上に向け段階的に進めておりましたセルフチェックイン・アウト機の既存店導入計画を大きく前倒しし、当連結会計年度において両事業合わせて11店舗に導入いたしました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループ全体の客室稼働率は前年比18.4ポイント増の72.5%、客室単価は前年比14.5%増の6,107円、ホテル軒数は100店舗、客室数はチョイスホテルズ事業11,505室、グリーンズホテルズ事業3,170室の合計14,675室となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高25,437百万円(前期比61.9%増)、営業損失2,157百万円(前年同期は営業損失8,573百万円)、経常損失2,021百万円(前年同期は経常損失8,346百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は2,178百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失8,803百万円)となりました。

(注)文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当連結会計年度における数値となります。月別の数値に関しては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては25,932百万円（前連結会計年度末17,296百万円）と、8,636百万円増加いたしました。

うち流動資産は13,159百万円（同6,283百万円）と、6,876百万円増加いたしました。これは主に増資に伴う現金及び預金の増加、売掛金の増加、未収消費税等が減少したことによるものであります。

固定資産は12,772百万円（同11,013百万円）と1,759百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります。

負債につきましては24,585百万円（同20,229百万円）と4,355百万円増加いたしました。

うち流動負債は16,583百万円（同10,472百万円）と6,111百万円増加いたしました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は8,002百万円（同9,757百万円）と1,755百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては1,347百万円（同△2,933百万円）と、4,280百万円増加いたしました。これは主に増資によるものであります。この結果、自己資本比率は5.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6,133百万円増加し、10,015百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,029百万円となりました。収入の主な内訳は減価償却費が522百万円、減損損失が118百万円、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失が2,132百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,253百万円となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が159百万円、差入保証金の回収による収入が141百万円、支出の主な内訳は差入保証金の差入による支出が124百万円、有形固定資産の取得による支出が2,289百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は9,416百万円となりました。収入の主な内訳は株式の発行による収入6,431百万円、短期借入金の純増加額2,000百万円、長期借入れによる収入1,991百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が731百万円であります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は先行き不透明な状況が続きましたが、足元では感染抑止策と経済社会活動の両立の動きが強まっております。今後、経済活動の回復は一層進むと予想されることから、当社では、次のステージを見据え、大きな事業成長を目指す新たな中期経営計画「GREENS JOURNEY 2025」を策定いたしました。経営ビジョン「TRY! NEXT JOURNEY～新たな旅に踏み出そう～」のもと、引き続きしっかりとした感染予防対策に努めながら早期の成長軌道回帰を目指してまいります。

(中期経営計画「GREENS JOURNEY 2025」の重点戦略)

1. ブランド展開によるレジャーターゲット獲得強化
2. ビジネス需要の取り組み強化
3. バンケット機能の高度化と新たな領域への進出
4. 着実な新店開発の実施
5. 競争力の源泉たる”人財”の確保・育成に向けた取り組み
6. さらなるDX推進による業務効率化と新しい顧客体験の創造

2023年6月期業績予想につきましては、業容拡大効果による着実な売上高増加を見込むものの、利益面においては、インバウンド需要を含む大都市圏を中心とした単価上昇が2023年6月期後半に向け、緩やかに進むことを想定しております。需要の動向を見極め、各店舗におけるレベニューマネジメント強化の継続により、売上高33,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,881,696	10,015,145
売掛金	894,719	1,981,839
原材料及び貯蔵品	100,253	102,008
前払費用	958,825	971,809
未収消費税等	397,849	—
その他	50,629	90,812
貸倒引当金	△890	△1,680
流動資産合計	6,283,084	13,159,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,230,966	2,058,180
工具、器具及び備品 (純額)	377,424	442,212
土地	1,965,426	1,815,257
リース資産 (純額)	142,058	197,987
建設仮勘定	137,932	2,122,834
有形固定資産合計	4,853,809	6,636,473
無形固定資産		
無形固定資産	191,333	140,698
投資その他の資産		
投資有価証券	53,327	59,795
長期貸付金	27,657	18,681
差入保証金	5,817,317	5,784,034
その他	119,138	174,082
貸倒引当金	△49,000	△41,000
投資その他の資産合計	5,968,441	5,995,594
固定資産合計	11,013,585	12,772,766
資産合計	17,296,669	25,932,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	708,570	949,587
短期借入金	7,600,000	9,600,000
1年内返済予定の長期借入金	731,628	3,780,887
未払金	571,973	866,836
未払費用	546,269	579,015
未払法人税等	43,366	64,769
未払消費税等	—	382,263
その他	270,254	359,971
流動負債合計	10,472,062	16,583,331
固定負債		
長期借入金	8,948,225	7,158,337
資産除去債務	555,845	563,783
その他	253,826	280,183
固定負債合計	9,757,897	8,002,305
負債合計	20,229,960	24,585,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,025	100,000
資本剰余金	1,949,813	3,433,240
利益剰余金	△6,812,327	△2,170,244
自己株式	△8,917	△8,917
株主資本合計	△2,923,405	1,354,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,884	△7,012
その他の包括利益累計額合計	△9,884	△7,012
純資産合計	△2,933,290	1,347,065
負債純資産合計	17,296,669	25,932,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,711,294	25,437,288
売上原価	19,995,925	23,007,558
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,284,630	2,429,730
販売費及び一般管理費	4,288,843	4,587,598
営業損失(△)	△8,573,474	△2,157,868
営業外収益		
受取利息	679	530
受取配当金	1,403	1,628
違約金収入	204,083	23,866
助成金収入	242,190	470,243
その他	35,606	64,360
営業外収益合計	483,962	560,628
営業外費用		
支払利息	51,876	104,599
株式交付費	—	68,650
借入手数料	181,994	3,273
支払手数料	19,613	175,882
支払補償費	3,136	60,186
その他	8	11,957
営業外費用合計	256,628	424,550
経常損失(△)	△8,346,139	△2,021,790
特別利益		
固定資産売却益	37	8,897
特別利益合計	37	8,897
特別損失		
固定資産除却損	3,125	1,248
減損損失	155,761	118,450
賃貸借契約解約損	39,000	—
特別損失合計	197,886	119,699
税金等調整前当期純損失(△)	△8,543,989	△2,132,592
法人税、住民税及び事業税	64,634	64,767
法人税等調整額	194,696	△18,627
法人税等合計	259,331	46,139
当期純損失(△)	△8,803,320	△2,178,732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,803,320	△2,178,732

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純損失(△)	△8,803,320	△2,178,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,335	2,872
その他の包括利益合計	△4,335	2,872
包括利益	△8,807,656	△2,175,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,807,656	△2,175,860

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,948,025	1,949,813	2,119,758	△8,917	6,008,679
当期変動額					
剰余金の配当			△128,764		△128,764
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△8,803,320		△8,803,320
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△8,932,085	—	△8,932,085
当期末残高	1,948,025	1,949,813	△6,812,327	△8,917	△2,923,405

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,548	△5,548	6,003,130
当期変動額			
剰余金の配当			△128,764
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△8,803,320
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△4,335	△4,335	△4,335
当期変動額合計	△4,335	△4,335	△8,936,420
当期末残高	△9,884	△9,884	△2,933,290

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,948,025	1,949,813	△6,812,327	△8,917	△2,923,405
会計方針の変更による累積的影響額			△43,783		△43,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,948,025	1,949,813	△6,856,111	△8,917	△2,967,189
当期変動額					
新株の発行	3,250,000	3,250,000			6,500,000
減資	△5,098,025	5,098,025			—
欠損填補		△6,864,598	6,864,598		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,178,732		△2,178,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,848,025	1,483,426	4,685,866	—	4,321,267
当期末残高	100,000	3,433,240	△2,170,244	△8,917	1,354,078

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,884	△9,884	△2,933,290
会計方針の変更による累積的影響額			△43,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,884	△9,884	△2,977,074
当期変動額			
新株の発行			6,500,000
減資			—
欠損填補			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,178,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,872	2,872	2,872
当期変動額合計	2,872	2,872	4,324,139
当期末残高	△7,012	△7,012	1,347,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,543,989	△2,132,592
減価償却費	499,584	522,310
減損損失	155,761	118,450
のれん償却額	1,568	—
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△8,897
受取利息及び受取配当金	△2,082	△2,158
支払利息	51,876	104,599
売上債権の増減額 (△は増加)	△449,773	△1,087,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,392	△1,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,970	241,017
借入手数料	181,994	3,273
支払手数料	—	175,882
株式交付費	—	68,650
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△22,664	△3,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,419	382,263
未収消費税等の増減額 (△は増加)	61,684	397,849
未払金の増減額 (△は減少)	205,646	294,415
その他	△152,548	40,381
小計	△7,847,820	△887,001
利息及び配当金の受取額	2,082	2,158
利息の支払額	△50,633	△104,733
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	279,469	△40,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,616,902	△1,029,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△555,472	△2,289,304
有形固定資産の売却による収入	200	159,066
無形固定資産の取得による支出	△96,159	△33,342
投資有価証券の取得による支出	△3,596	△3,596
差入保証金の差入による支出	△357,604	△124,352
差入保証金の回収による収入	108,424	141,331
長期前払費用の取得による支出	△24,182	△88,614
その他	△1,113	△15,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△929,502	△2,253,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,600,000	2,000,000
長期借入れによる収入	6,625,000	1,991,000
長期借入金の返済による支出	△731,628	△731,628
株式の発行による収入	—	6,431,349
配当金の支払額	△128,635	△680
借入手数料の支払額	△181,994	△3,273
支払手数料の支払額	—	△175,882
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,937	△93,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,132,804	9,416,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△413,601	6,133,448
現金及び現金同等物の期首残高	4,295,298	3,881,696
現金及び現金同等物の期末残高	3,881,696	10,015,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当連結会計年度において売上高25,437百万円、営業損失2,157百万円、経常損失2,021百万円を計上しました。

またシンジケートローン12,600百万円の返済期日が2023年3月に到来する事から、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を進めてまいります。

① 事業の進捗について

当連結会計年度（2021年7月1日から2022年6月30日まで）における我が国経済は、新型コロナウイルスの度重なる感染拡大や新たな変異株の流行等により先行き不透明な状況が続きました。しかしながら2022年3月22日をもって東京や愛知、大阪など18都道府県に適用されていたまん延防止等重点措置が全面解除され、また国際的な人の往来再開に向け水際措置も段階的な緩和が行われるなど、感染抑止策や医療提供体制は保ちつつも経済社会活動の本格的な再開へ、両立の動きが強まっております。

2022年7月29日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査（2022年5月第2次速報、2022年6月第1次速報）によりますと、2022年5月の延べ宿泊者数は3,674万人泊（前年同月比+77.3%、2019年同月比△28.5%）、6月は3,451万人泊（前年同月比+73.4%、2019年同月比△24.7%）と、大きく前年は上回るものの、コロナ禍以前には至らない水準で推移しております。

このような事業状況の下で、当社運営ホテルにおける月次の客室稼働率及び客室単価は、期中に感染拡大期を含みつつも前年同期の各月を上回る水準で推移し、2022年3月22日のまん延防止等重点措置の全面解除以降、月次の客室稼働率は2019年6月期に近い水準にて推移しております。また客室単価も回復基調で推移し、2021年12月度は6,245円と2020年3月以降で初めて6千円台まで回復し、2022年1月から2月にかけての感染拡大期においても6千円台を下回ることなく推移いたしました。コロナ禍以前インバウンド需要が強く、比較的単価の高かった大都市圏における客室単価は本格的な回復には至っていないものの、客室単価の回復や各種施策により足元の収支は大きく改善しております。

今後は、水際措置の更なる緩和や経済社会活動の本格的な再開状況に合わせた各種プランの提供、適切なレベニューマネジメントにより、さらなる収益拡大を進めてまいります。

② 構造改革について

「構造改革推進本部」において分科会「店舗運営」「営業本部・本社管理部門の効率化、スリム化」「事業モデルの見直し」「商品力強化・販売機会の創出」を設け、中長期的な目線で事業運営体制の効率化を目指した取り組みを進めた結果、当連結会計年度の費用削減目標額である1,331百万円を達成いたしました。特に当社において原価に占める割合の大きい「賃借料」については、「事業モデルの見直し」の一環として、長引くコロナ禍の影響下で運営を継続する現状を踏まえた交渉を行った結果、前連結会計年度を上回る額にて当連結会計年度目標を達成いたしました。また「人件費」については、新規開業による新たな人員の配置等により全体額としては大きな削減には繋がらないものの、引き続き採用募集費、福利厚生費等の一時的な節減に加え、「店舗運営」「営業本部・本社管理部門の効率化、スリム化」にて検討されたシフトの効率化などオペレーションの効率化や運営コストのスリム化に繋がる様々な施策を実行フェーズに移しており、稼働回復後も継続可能なローコストオペレーション体制の構築を段階的に進めております。「商品力強化・販売機会の創出」では、朝食の有料化を開始した店舗のモニタリングや追加施策の検討、また事業成長や収益に貢献するような施策について引き続き検討を進めており、需要回復段階に応じた市場ニーズの変化、収益性、実現性、話題性など様々な切り口からの議論、当社の業績動向、今後の事業方針等を踏まえ、具体化や投入時期等の検討を進めてまいります。

なお、各自治体からの要請に応じ一部の店舗について、新型コロナウイルス感染者のうち軽症者等の宿泊療養施設としてホテル建物の一棟貸しを行っており、当連結会計年度末時点において両事業合わせ11都道府県に対し実施しております。一棟貸し対象のホテルにおいては契約期間中、適切な価格設定により一定の売上高が確保されることから、業績回復の下支えとなっております。また感染拡大防止のために行う非接触型サービス導入に対する助成制度等を利用し、従前より利便性向上に向け段階的に進めておりましたセルフチェックイン・アウト機の既存店導入計画を大きく前倒しし、当連結会計年度において両事業合わせて11店舗に導入いたしました。

足元では経済社会活動の本格的な再開への動きが強まっております、水際措置の更なる緩和が予想されることから、ビジネス、レジャー需要ともにさらなる回復が進むと想定しております。金融機関とは良好な関係を維持できており、継続的な支援が受けられるものと考えておりますが、金融機関と締結した借入契約の一部については、契約上の返済期限が短期となっていることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来はチェックイン時に収益を認識しておりましたが、サービス提供の進捗に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は43,783千円減少しております。また、当連結会計年度の売上高は11,409千円減少し、営業利益は同額減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症について、今後の見通しや影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、日本国内のワクチン接種率の高まりや消費喚起策の実施等に伴い、国内レジャーの需要回復、また各産業の事業活動の本格化による国内ビジネス需要の増加が順次進み、足元では2019年レベルまで概ね回復しております。しかしながらインバウンド需要に関しましては、世界的な経済活動再開が進んでおりますが、日本では外国人観光客受け入れ対応の遅れから、2019年レベルまでの回復は、現状2023年秋頃と想定しております。それらの仮定に基づき継続企業の前提に関する事項の検討、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等の判断をしております。

これらの仮定の見直しにより、将来の収益見通し及び回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失を118,450千円計上しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	106,766
		工具、器具及び備品	599
		その他	19
事業用資産	茨城県神栖市	建物及び構築物	11,866
		工具、器具及び備品	2,553
事業用資産	千葉県浦安市	建物及び構築物	2,027
		工具、器具及び備品	4,592
		その他	603
事業用資産	山形県天童市	建物及び構築物	3,463
		工具、器具及び備品	1,403
事業用資産	長野県長野市	建物及び構築物	2,953
		工具、器具及び備品	1,545
事業用資産	石川県小松市	建物及び構築物	1,919
		工具、器具及び備品	1,457
		その他	150
事業用資産	愛知県一宮市	建物及び構築物	2,565
		工具、器具及び備品	721
事業用資産	北海道函館市	建物及び構築物	2,334
事業用資産	兵庫県姫路市	建物及び構築物	1,966
事業用資産	三重県鈴鹿市	建物及び構築物	1,525
		工具、器具及び備品	1,415
事業用資産	北海道北見市	建物及び構築物	1,755
事業用資産	東京都千代田区他	建物及び構築物	1,182
		工具、器具及び備品	372
計			155,761

当社グループは、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、貸貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

石川県小松市、愛知県一宮市の事業用資産は、営業終了の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として算定しております。

それ以外の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回

回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	京都府京都市	建物及び構築物	9,719
		工具、器具及び備品	32,950
		その他	24,455
事業用資産	長崎県長崎市	建物及び構築物	5,276
		工具、器具及び備品	1,987
事業用資産	兵庫県姫路市	建物及び構築物	1,390
		工具、器具及び備品	3,727
		その他	5,957
事業用資産	北海道北見市	建物及び構築物	257
		工具、器具及び備品	3,312
事業用資産	千葉県浦安市	建物及び構築物	3,275
事業用資産	三重県津市	工具、器具及び備品	520
事業用資産	三重県伊勢市	建物及び構築物	6,762
		工具、器具及び備品	587
事業用資産	三重県四日市市	建物及び構築物	14,464
		工具、器具及び備品	3,804
計			118,450

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

長崎県長崎市、三重県伊勢市の事業用資産は、営業終了の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として算定しております。

それ以外の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	△227.80円	90.51円
1株当たり当期純損失金額(△)	△683.68円	△169.20円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△8,803,320	△2,178,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△8,803,320	△2,178,732
普通株式の期中平均株式数(株)	12,876,458	12,876,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	前期比(%)
チョイスホテルズ事業(千円)	20,068,319	171.1
グリーンズホテルズ事業(千円)	5,199,346	136.5
その他の事業(千円)	169,622	96.3
合計(千円)	25,437,288	161.9

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。